



おかざき まさゆき
岡崎昌之さん

KEY PERSON



人口減少社会を乗り越えていくために

各方面で活躍する「まちづくりのKEY PERSON」に地域活性化の視点をお聞きしています。今回は、法政大学名誉教授の岡崎昌之先生に、「少子高齢社会における地方創生」についてお聞きしました。岡崎先生には、11月に実施予定の当センターの研修No.3「少子高齢社会における地方創生のカギ」の講師をお願いしています。

「応援人口」「関心人口」の増加が人口減少社会を乗り切るカギ

人口減少社会の厳しさは誰もが認識していることだと思います。それは東京の多摩ニュータウンなどに見られるように地方だけの課題ではありません。問題は、人口減少社会を、いかに乗り越えていくか、なのです。

人口減少とは地域における「定住人口」の減少を指すわけですが、今はインフラの発達で、どこにでも行ける時代です。従って、住民票のあるところに生活している人だけではなく、地域を応援してくれる人、関心を持ってくれる人も、広い意味で、その地域の「人口」と考えてはどうでしょうか。

こうした「応援人口」「関心人口」と地域とが、どのようなネットワークを築いていくかということが、人口減少社会を乗り越えるカギになると思います。

具体的には、「ふるさと納税」などがあります。地域を応援してくれる人をいかに増やしていくか、そうした人々を大事にしていくかなのです。昔からある「県人会」や地域の出身者の会などを、個人情報保護の関係で難しくなっていますが、彼らを活用する方法だってあります。

また、地方都市、農山村、中山間地域を問わず、自分たちの地域に、誇りを持ち、関心をもって住み続けようとする人たちを、いかに育てていくか。外部の人たちもそのマンパワーに加えながら、『人財』を育てていくことが大事です。

学生の就職の傾向でも、「誰かのために」、「地域社会のために」という意識が強まってきています。最近の若い人は、人に寄り添う、社会に寄り添うところに自己実現を見出す傾向

にあります。

今、注目されている「地域おこし協力隊」は「地域に根を下ろしてがんばろう」という人たちです。任期が終わり、結果的に地域に残らなくても、その経験を持った人が、別の地域で上手くやってくれば良い。そういう経験をもった人たちが増えていくことが大事です。

自治体単位ではなく、コミュニティ単位で考える

高知県四万十市旧西土佐村の大宮地区では、「株式会社大宮産業」という会社を住民が出資してつくり、ガソリンスタンド、ミニショップ経営、特産品開発を行っています。年間5千万～6千万円の売上高がありますが、集落単位で家計レベルの収支を計算すると、赤字になってしまう。地区では高齢化が進んでおり、毎年10人ほど亡くなります。葬式は集落から50キロ離れた市の中心部でやる。それに100～150万円かかり、10人だと、1,000～1,500万円が地域の外に出ていることとなります。そこで彼らは、地元でお葬式をするように考えました。葬式の料理も、地元のお母さんたちが作る。そうすることでお金の地域外流出が防げます。小さな事例ですが、コミュニティでものを考えることで、こういうことに気がつくのです。

もうひとつ、大事なことは、コミュニティを運営する組織を、どのように維持していくかです。そこで、制度改革が必要ですが、従来からある町内会や自治会、市町村合併のと

きに組織された地域協議会などに、地域運営に取り組める法人格を持たせることもひとつの案です。地域の運営を担いながら、高齢者福祉や特産品加工などの事業を展開していける組織です。住民にもわかりやすく「自分たちもやってみようか」と思えるようなことが大事です。

「公」と「私」の重なる「コモン」の領域の拡大を

さらに細かく言えば、日本は、「パブリック＝公」と「プライベート＝私」の領域の区別が強くあります。パブリックとプライベートの間でギスギスしている状態では、地域の再生が難しい。そこで、この「公」と「私」の領域が重なる部分＝「コモン(共)」の部分を徐々に拡大していくと、新しい地域再生が、より柔軟に生まれてくるところがあるのでは、と思っています。

例えば、「パブリック」の領域だけで問題解決できないことが多い、教育分野の「引きこもり」とか、「不登校」などがそうです。そうしたときに、コミュニティ・スクールのような、「コモン」の部分ができれば、それを解決する可能性がでてきます。「コモン」の部分の拡大によって、地域社会レベルで解決できるのではと思います。

言うまでもなく、この「コモン」の拡大でも、行政の力が大事になります。地域住民が表に出る時代で、行政が「黒子」に徹する、などといわれますが、それはとんでもない話で、首長をはじめ自治体職員の役割は重大です。(談)

略歴

1945年生まれ。岡山市出身。早稲田大学政治経済学部経済学科卒業。(財)日本地域開発センター企画調査部長、月刊「地域開発」編集長を経て、1994年より福井県立大学経済学部教授、2001年より法政大学現代福祉学部教授として、まちづくり、地域経営論を担当。現在、法政大学名誉教授。中山間地域等の条件不利地における人口減少対策や、高齢化の進行に伴う集落再生の対策・検討を行っており、地域特性を生かしたまちづくり活動、集落の活力向上に向け、尽力している。地域づくり団体全国協議会会長。